

金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」「プロダクトガバナンスに関する補充原則」との対応関係表

金融事業者の名称		株式会社東京セントラル		
■取組方針掲載ページのURL		https://www.tokyo-central.co.jp/custome/		
■取組状況掲載ページのURL		https://www.tokyo-central.co.jp/custome/		
原 則		実施・不実施	取組方針の該当箇所	取組状況の該当箇所
原則 2		実施	方針1. 【具体的な取り組み内容について】 お客さまアンケートの実施、再開 方針5. 【具体的な取り組み内容について】1～3. 指標(KPI) 方針1	方針1. 【具体的な取り組み内容について】 お客さまアンケートの実施、再開 方針5. 【具体的な取り組み内容について】1～3. 指標(KPI) 方針1
	注			金融事業者は、顧客との取引に際し、顧客本位の良質なサービスを提供し、顧客の最善の利益を図ることにより、自らの安定した顧客基盤と収益の確保につなげていくことを目指すべきである。
原則 3		実施	方針3. 利益相反の適切な管理	方針3. 利益相反の適切な管理 【具体的な取り組み内容について】1.～3 指標(KPI) 方針3
	注	実施	方針3. 利益相反の適切な管理	金融事業者は、利益相反の可能性を判断するに当たって、例えば、以下の事情が取引又は業務に及ぼす影響についても考慮すべきである。 ・金融商品の販売に携わる金融事業者が、金融商品の顧客への販売・推奨等に伴って、当該商品の提供会社から、委託手数料等の支払を受ける場合 ・金融商品の販売に携わる金融事業者が、同一グループに属する別の会社から提供を受けた商品を販売・推奨する場合 ・同一主体又はグループ内に法人営業部門と運用部門を有しており、当該運用部門が、資産の運用先に法人営業部門が取引関係等を有する企業を選ぶ場合
原則 4		非該当	お客さま本位の業務運営に関する方針 尚書	お客さま本位の業務運営に関する方針 尚書
原則 5		実施	方針2. お客さまにふさわしい 商品・サービスの提供 方針4. 高齢なお客さまへの対応	方針2. 【具体的な取り組み内容について】 1.～4. 方針4. 【具体的な取り組み内容について】 1. 指標(KPI) 方針2. 2.継続率のアップ
	注 1	実施	方針2. お客さまにふさわしい 商品・サービスの提供	方針2. 【具体的な取り組み内容について】 1.
	注 2	非該当	お客さま本位の業務運営に関する方針 尚書	お客さま本位の業務運営に関する方針 尚書
	注 3	実施	方針2. お客さまにふさわしい商品・サービスの提供 方針4. 高齢なお客さまへの対応	方針2. 【具体的な取り組み内容について】1.と3. 方針4. 【具体的な取り組み内容について】 1.
	注 4	実施	方針2. お客さまにふさわしい商品・サービスの提供 方針4. 高齢なお客さまへの対応	方針2. 【具体的な取り組み内容について】1.と3. 方針4. 【具体的な取り組み内容について】 1.
	注 5	実施	方針2. お客さまにふさわしい商品・サービスの提供 方針4. 高齢なお客さまへの対応	方針2. 【具体的な取り組み内容について】1.と3. 方針4. 【具体的な取り組み内容について】 1.

原 則		実施・不実施	取組方針の該当箇所	取組状況の該当箇所	
原則 6		【顧客にふさわしいサービスの提供】 金融事業者は、顧客の資産状況、取引経験、知識及び取引目的・ニーズを把握し、当該顧客にふさわしい金融商品・サービスの組成、販売・推奨等を行うべきである。	実施	方針2. お客さまにふさわしい商品・サービスの提供 方針4. 高齢なお客さまへの対応	方針2. 【具体的な取り組み内容について】 3 方針4. 【具体的な取り組み内容について】 1. 指標(KPI) 方針2. 2.継続率のアップ
	注 1	金融事業者は、金融商品・サービスの販売・推奨等に関し、以下の点に留意すべきである。 ・顧客の意向を確認した上で、まず、顧客のライフプラン等を踏まえた目標資産額や安全資産と投資性資産の適切な割合を検討し、それに基づき、具体的な金融商品・サービスの提案を行うこと ・具体的な金融商品・サービスの提案は、自らが取り扱う金融商品・サービスについて、各業法の枠を超えて横断的に、類似商品・サービスや代替商品・サービスの内容(手数料を含む)と比較しながら行うこと ・金融商品・サービスの販売後において、顧客の意向に基づき、長期的な視点にも配慮した適切なフォローアップを行うこと	実施	方針2. お客さまにふさわしい商品・サービスの提供	方針2. 【具体的な取り組み内容について】 1.TOKYO CENTRAL NEWS発行 メルマガ配信
	注 2	金融事業者は、複数の金融商品・サービスをパッケージとして販売・推奨等する場合には、当該パッケージ全体が当該顧客にふさわしいかについて留意すべきである。	非該当	お客さま本位の業務運営に関する方針 尚書	お客さま本位の業務運営に関する方針 尚書
	注 3	金融商品の組成に携わる金融事業者は、商品の組成に当たり、商品の特性等を踏まえて、販売対象として想定する顧客属性を特定・公表するとともに、商品の販売に携わる金融事業者においては、それを十分に理解した上で、自らの責任の下、顧客の適合性を判断し、金融商品の販売を行うべきである。	非該当	お客さま本位の業務運営に関する方針 尚書	お客さま本位の業務運営に関する方針 尚書
	注 4	金融事業者は、特に、複雑又はリスクの高い金融商品の販売・推奨等を行う場合や、金融取引被害を受けやすい属性の顧客グループに対して商品の販売・推奨等を行う場合には、商品や顧客の属性に応じ、当該商品の販売・推奨等が適当かより慎重に審査すべきである。	実施	方針2. お客さまにふさわしい商品・サービスの提供 方針4. 高齢なお客さまへの対応	方針2. 【具体的な取り組み内容について】 3 方針4. 【具体的な取り組み内容について】 1
	注 5	金融事業者は、従業員がその取り扱う金融商品の仕組み等に係る理解を深めるよう努めるとともに、顧客に対して、その属性に応じ、金融取引に関する基本的な知識を得られるための情報提供を積極的に行うべきである。	実施	方針2. お客さまにふさわしい商品・サービスの提供	方針2. 【具体的な取り組み内容について】1~4 指標(KPI) 方針2. 4.募集人のロールプレイング
	注 6	金融商品の販売に携わる金融事業者は、商品の複雑さやリスク等の金融商品の特性等に応じて、製販全体として顧客の最善の利益を実現するため、金融商品の組成に携わる金融事業者に対し、金融商品を実際に購入した顧客属性に関する情報や、金融商品に係る顧客の反応や販売状況に関する情報を提供するなど、金融商品の組成に携わる金融事業者との連携を図るべきである。	非該当	お客さま本位の業務運営に関する方針 尚書	お客さま本位の業務運営に関する方針 尚書
原則 7	注 7	金融商品の販売に携わる金融事業者は、商品の複雑さやリスク等の金融商品の特性等に応じて、プロダクトガバナンスの実効性を確保するために金融商品の組成に携わる金融事業者においてどのような取組みが行われているかの把握に努め、必要に応じて、金融商品の組成に携わる金融事業者や商品の選定等に活用すべきである。	非該当	お客さま本位の業務運営に関する方針 尚書	お客さま本位の業務運営に関する方針 尚書
		【従業員に対する適切な動機づけの仕組み等】 金融事業者は、顧客の最善の利益を追求するための行動、顧客の公正な取扱い、利益相反の適切な管理等を促進するように設計された報酬・業績評価体系、従業員研修その他の適切な動機づけの仕組みや適切なガバナンス体制を整備すべきである。	実施	方針2. お客さまにふさわしい商品・サービスの提供 方針3. 利益相反の適切な管理	方針2. 【具体的な取り組み内容について】2と4 方針3. 【具体的な取り組み内容について】1と2 指標(KPI) 方針2. 1.自己啓発
補充原則 1	注	金融事業者は、各原則(これらに付されている注を含む)に関して実施する内容及び実施しない代わりに講じる代替策の内容について、これらに携わる従業員に周知するとともに、当該従業員の業務を支援・検証するための体制を整備すべきである。	実施	方針2. お客さまにふさわしい商品・サービスの提供 方針3. 利益相反の適切な管理	方針2. 【具体的な取り組み内容について】 4. 方針3. 【具体的な取り組み内容について】1~3 指標(KPI) 方針2. 4.募集人のロールプレイング
補充原則 2		【基本理念】 金融商品の組成に携わる金融事業者は、金融商品やサービスの提供を通じて、顧客に付加価値をもたらすと同時に自身の経営を持続可能なものとするために、金融商品の組成に携わる金融事業者の経営者として十分な資質を有する者のリーダーシップの下、顧客により良い金融商品を提供するための理念を明らかにし、その理念に沿ったガバナンスの構築と実践を行うべきである。	非該当	お客さま本位の業務運営に関する方針 尚書	お客さま本位の業務運営に関する方針 尚書
		【体制整備】 金融商品の組成に携わる金融事業者は、顧客により良い金融商品を提供するための理念を踏まえ、金融商品のライフサイクル全体のプロダクトガバナンスについて実効性を確保するための体制を整備すべきである。 その上で、金融商品の組成に携わる金融事業者は、金融商品の組成・提供・管理の各プロセスにおける品質管理を適切に行うとともに、これらの実効性を確保するための体制を整備すべきである。	非該当	お客さま本位の業務運営に関する方針 尚書	お客さま本位の業務運営に関する方針 尚書
	注 1	金融商品の組成に携わる金融事業者は、金融商品の組成から償還に至る金融商品のライフサイクル全体を通じたプロダクトガバナンスの実効性や組成・提供・管理の各プロセスにおける品質管理の実効性を確保するために、管理部門等による検証の仕組みを整備すべきである。その事業規模や提供する金融商品の特性等に応じて、必要な場合には、社外取締役や外部有識者のほか、ファンドの評価等を行う第三者機関等からの意見を取り入れる仕組みも検討すべきである。	非該当	お客さま本位の業務運営に関する方針 尚書	お客さま本位の業務運営に関する方針 尚書
補充原則 3	注 2	金融商品の組成に携わる金融事業者は、プロダクトガバナンスの実効性に関する検証等を踏まえ、適時にプロダクトガバナンスの確保に関する体制を見直すなどPDCA サイクルを確立すべきである。	非該当	お客さま本位の業務運営に関する方針 尚書	お客さま本位の業務運営に関する方針 尚書
		【金融商品の組成時の対応】 金融商品の組成に携わる金融事業者は、顧客の真のニーズを想定した上で、組成する金融商品がそのニーズに最も合致するものであるかを勘案し、商品の持続可能性や金融商品としての合理性等を検証すべきである。 また、商品の複雑さやリスク等の金融商品の特性等に応じて、顧客の最善の利益を実現する観点から、販売対象として適切な想定顧客属性を特定し、金融商品の販売に携わる金融事業者において十分な理解が浸透するよう情報連携すべきである。	非該当	お客さま本位の業務運営に関する方針 尚書	お客さま本位の業務運営に関する方針 尚書
	注 1	金融商品の組成に携わる金融事業者は、組成する金融商品が中長期的に持続可能な商品であるかを検証するとともに、恣意性が生じない適切な検証期間の下でリスク・リターン・コストの合理性を検証すべきである。	非該当	お客さま本位の業務運営に関する方針 尚書	お客さま本位の業務運営に関する方針 尚書
	注 2	金融商品の組成に携わる金融事業者は、想定顧客属性を特定するに当たっては、商品の複雑さやリスク等の金融商品の特性等に応じて、顧客の資産状況、取引経験、知識及び取引目的・ニーズ等を基本として具体的に定めるべきであり、必要に応じて想定される販売方法にも留意すべきである。その際、商品を購入すべきでない顧客(例えば、元本毀損のおそれのある商品について、元本確保を目的としている顧客等)も特定すべきである。また、複雑な金融商品や運用・分配手法等が特殊な金融商品については、どのような顧客ニーズに合致させるよう組成しているのか、また、それが当該金融商品に適切に反映されているか検証を行い、より詳細な想定顧客属性を慎重に特定すべきである。	非該当	お客さま本位の業務運営に関する方針 尚書	お客さま本位の業務運営に関する方針 尚書
	注 3	金融商品の組成に携わる金融事業者は、製販全体として最適な金融商品を顧客に提供するため、顧客のニーズの把握や想定顧客属性の特定に当たり、商品の複雑さやリスク等の金融商品の特性等に応じて、金融商品の販売に携わる金融事業者との情報連携や必要に応じて実態把握のための調査等に取り組むべきである。また、金融商品組成後の検証の実効性を高める観点から、金融商品の販売に携わる金融事業者との間で連携すべき情報等について、事前に決めを行うべきである。	非該当	お客さま本位の業務運営に関する方針 尚書	お客さま本位の業務運営に関する方針 尚書

原 則		実施・不実施	取組方針の該当箇所	取組状況の該当箇所
補充原則4				
補充原則5				

【照会先】	
部署	営業部
連絡先	電話番号:03-3364-1717（平日9:00～17:00） メールアドレス:info@tokyo-central.co.jp お問い合わせフォームURL https://www.tokyo-central.co.jp/contactus/